

9月定例会 高柳勝巳の H23年度決算審査特別委員会

●総務管理事業（弁護士委託料） 630,000円

【質疑】弁護士委託料の利用内容と課題を伺います。

【答弁】年間継続委託契約により、各課が必要に応じて法律相談するもので、昨年度の利用は6件でした。相談内容が複雑化し、再度専門の弁護士に相談するケースもあり、費用対効果での検討も必要かと考えています。

【質疑】各課における法的な問題発生の把握をしていますか。

【答弁】訴訟に直結する事案も考えられ、コンプライアンスやリスク管理等、専門知識の需要は高いと認識しています。



【問題意識】複雑化する社会、多様化する住民ニーズ、低迷が続く地域経済の中で、必然的に増加するトラブルや法律問題。東京や大阪などでは、弁護士そのものを職員として採用しているようです。

沼田市など地方都市では、そこまではしないまでも、これまでと同様の体制では様々な場面で、市民へも行政へも充分な対応が困難になってくると感じ質疑しました。

●利根地方総合開発協会負担金 1,050,000円

【質疑】本市としての事業評価と課題を伺います。

【答弁】利根沼田地方の総合的な開発を強力に推進していくことを目的に立ち上げられた組織です。

構成は、市町村長、議会、公共的組織の団体で、昨年度は陳情・請願31件を県へ5件、当外部課へ26件通して採択されたものもあります。

【質疑】陳情だけなら…他に代替の組織の検討は、されなかったのですか？

【答弁】費用対効果では、全体費用の約半分の負担割合です。（妥当？）活動内容は、陳情請願以外はありますが、報告のように一定成果はあったと考えています。

60年の歴史がある組織ですが、利根郡町村会等も含めて、合併を契機に「あり方」が検討されてきていますが、当面は現状の体制で対応していくことと認識しています。



【問題意識】特別なことがない限り年に1回の総会のみという活動ですが、参加者は利根沼田全ての町村長と部課長、県民局、県議会議員が一同に会する大会議です。これだけのメンバーが、数時間の間、それぞれの役職の仕事をしたら、どれだけの効果が…と考えてしまいました。

県内でも、こうした組織が存在しているのは利根沼田だけと聞いたので、その「加速」を求めた次第です。



いじめや放射能汚染…重要な任務の教育委

●教育委員会費 3,201,529円

【質疑】教育委員会の開催内容について伺います。

【答弁】定例とその他を合わせて昨年度は15回開催して、29件の議案が審議されました。

【質疑】構成メンバーに全く不服はないが、複雑多様化時代の変化により負担も増しているし（いじめ、沼田中学校の改築、学校給食センターの民間委託、スポーツ施設の問題、去年は放射能汚染対応、など）専門性もかなり高度に問われていると考えるが、専門家の説明員としての活用など行いましたか？

【答弁】協議事項の他「報告」の項目の中で、放射線等の課題も活発に話し合われています。

【質疑】委員会の意義は「意見聴取」と同時に「意思発信」という大切な役割がクローズアップされてきている。会議は「公開」としていると思うが、HPなどへ概要など積極的に「公表」して言って委員会への信頼度をより高めるような検討は？

【答弁】会議は、全て原則公開ですが、議事録の公開は、今後の課題とさせていただきます。

高柳勝巳と歩む会 ニュース

2012年秋・冬期
NO40号

発行責任者 高柳勝巳 〒378-0055沼田市柳町2570-11 割田アパート2号 ☎ 22-6860
HP <http://www.orahoo.com/ayumu-kai/> Eメール xx.takayanagi-po@au.wakwak.com

右の新聞は、8月の上毛新聞に掲載された、「沼田マルシェ」がグリーンベル21の1階へ出店するという記事のコピーです。

それによれば、2～5階には衣料品や生活雑貨、家具家電、福祉、飲食などの事業の誘致も考えていて、買い物のための送迎バスなども噂に聞きます。

問題は、「対立の運営側」つまり「沼田都市開発(株)」を通さず、出店を目指すとしているところで、この筆頭株主は他ならぬ沼田市です。



第40号目次

私の一般質問のページ P2～7
グリーンベル21と沼田マルシェ出店
放射能汚染対策の再強化と内部被曝問題

私の決算特別委員会質疑 P8
総務管理事業（弁護士委託料）
利根地方総合開発協会負担金
教育委員会費

沼田・グリーンベル

1階に生鮮食品店

所有会社側
出店を準備
対立の運営側介さず

沼田市の大型商業施設「グリーンベル21」を所有する「EATバイテック」(東京)の親会社「EATバイテックJ.A.」が、1階に生鮮食品店「沼田マルシェ」を開店する準備を進めている。施設運営をめぐり係争中である管理運営側の第三セクター「沼田マルシェ」に誘致も始めており、独自に施設運営を進める事業者を誘致する。

1階に生鮮食品店を開くことになり、2～5階は他の階のテナント誘致につなげる。沼田マルシェについて、沼田都市開発は「係争中のためお話しできない」として、

高柳勝巳の一般質問① グリーンベル21について

【視点と目的】8月14日付け上毛新聞によれば、「1階に生鮮食品店。対立の運営側介さず。」という見出しでした。こうした報道を受け、市民の方々の反応は「出店はありがたいが、大丈夫か？」新聞報道見出し通りの期待と不安が入り混じった複雑な感想が、多くの市民のみなさんから聞かれます。こうした背景を受け、グリーンベル21の管理運営会社である沼田都市開発が、どのような状況下からどう対応し、今後はどうしていくのかを質問しました。

質問：例年「沼田都市開発株式会社の経営状況報告書」が配布されましたが、わずか8ページの概況では、収支の課題や問題点等が掴み切れませんので、詳細説明を願います。

答弁：空床率が75%に及ぶ現状から、ビルの運営の根幹をなす管理費収入が著しく落ち込み、賃貸料で管理費の不足を補わざるを得ない状況が続き、沼田都市開発の経営を圧迫しています。

再質問：役員及び事務職員は今、何名体制ですか。専従の事務の方は今どうしていますか。また、未収金はいくらで、現在の「現金残高」は、どの位ですか。

再答弁：役員（取締役）は、市長を含めて5名で、職員は、専門事務職の方が退職されて、現在3名と認識しています。

現在の未収金は約2億円で、現金残高は数百万円となっています。

再質問：平成22年に専門家4人で立ち上げ分析・検討の後に沼田市に提出された「経営検討委員会報告書」では、残高約1,400万円とされていました。

「抜本的経営改善待ったなし！」宣言をされ、2年が経過しても（逆ざやマジックで）資金ショートにもならない。テナント誘致できなくても、経営破綻しない仕組みの組織そのものに問題点があるとは考えませんか。

再答弁：基本的には民間企業であって、深い介入は避けたいが、非常に厳しい状況下であって、多角的に様々検討して対応していると認識しています。

中心市街地の西側の核として整備された再開発ビルが、再び賑わいを取り戻すことは、本市の商業・経済環境を好転させるためにも重要な課題であると認識していますが、まずは、関係者による合意が形成され、安定した経営が行われることが第一と考えています。

冒頭申し上げた資金的な課題にも留意しつつ、必要な対応を図っていく考えです。

やや「意地の悪い」質問をしてしまいましたが、議員に配布された「経営状況報告書」では本当に左記のような基本的な事項も明快に分からないモノとなっていたので聞いたのです。以下事業報告部分の一部です。

「東日本大震災の風評被害の影響でしょうか当期はテナントの退店が相次ぎ、店舗床稼働率25%となり商業施設としての衰退に歯止めがかかりませんでした。…」

報告書に記載されなくてはならないのは、こうなってしまった原因の分析であり、結果の報告ではないはずです。さらに驚いたのは、H24年度の「事業方針」すら掲載がないのです。

昔風に言えば「番頭」たる専従職の方は退職され、残された役員と事務職員で「危機的」状況に対応しているのですから、無理もないとも思いますが…。



沼田都市開発株の経営状況は？年々報告書が薄く粗いものに…

沼田都市開発株の持ち株数等		
株主名	持ち株数	持ち株比率
沼田市	2,400	60.00%
ｽﾎﾞﾂﾃｲﾝﾎﾞｽﾄﾓﾝﾄII	100	2.50%
ｽﾎﾞﾂﾃｲﾝﾎﾞｽﾄﾓﾝﾄIII	100	2.50%
群馬銀行（株）	100	2.50%
（株）東和銀行	100	2.50%
利根郡信用金庫	100	2.50%
合計	2,900	72.50%
自己株式	160	
株主総数		39名
発行済株式総数	4,000株＝2億円	
上記の表のように沼田市は、サティ撤退に伴って空床を埋めるべく、都市開発に対して「出資		

教育長へ聞きました

学校給食の食材の検査体制は？

定期健康診断での放射線問診は？

一歩前進の前向き答弁と感じました！

質問：小中学校生を中心に、定期健康診断なども活用しながら、甲状腺や尿検査などが実施できないかを伺います。

答え：現時点では、放射線の影響にかかる一律の健康検査の必要性は低いと考えています。

しかし、今までに経験したことのない、目に見えないものに対する不安を抱えている子どもや保護者の方々がいらっしゃることを踏まえ、国や県の動向を注視し、健康検査の必要性についても引き続き留意していく考えです。

また、児童生徒の健康診断における内科検診の充実を学校医の方々にお願いしたり、各学校が子どもや保護者の方々の相談の機会を設けるよう指導したりして、不安の解消に努めていきたいと考えています。

質問：食品の放射線量は、4月より新基準値となり、より厳しくなったものの、圧倒的に少ないサンプル検査でのチェックでは、流通システムの複雑さも手伝って、その正確性・信頼性において不安は否めません。

現在沼田市では、消費生活センターの測定機による「事後検査」を行っていると認識していますが、なんとか「事前検査」ができないのか、現行の検査体制の説明と合わせ、今後についても伺います。

答え：現在、給食食材の搬入は、子どもたちに出来るだけ新鮮なものを提供したいということで、一部の加工品を除いて当日の朝となっています。

そこで調理前の検査が難しいことから、牛乳を除く全ての調理済み食材について、沼田市消費生活センターに導入された検査機器を活用し、沼田給食センター、白沢調理場及び利根調理場の3調理場でそれぞれ月2回検査を行い、結果を市のホームページで公表しています。

今後については、秋以降、地元産の野菜等の購入も予定していることから、可能なものについては調理前検査も行いながら、安全・安心な給食の提供に努めていく考えです。



一般的な解釈による

内部被曝の危険性

同一の放射性物質からの放射線に被曝する場合でも、外部被曝より内部被曝の方が危険な場合があり、透過力の弱いベータ線とエネルギーの低いガンマ線を出す放射性物質も外部被曝では影響を与える程ではないが体内にある場合の影響は大きくなるとされます。

アルファ線は体外からの照射では、その大部分は皮膚の内側に達することはないが、体内にアルファ線を出す放射性物質が入ると、その周囲の細胞が照射されるため組織や器官の受ける放射線の量が大きく異なります。

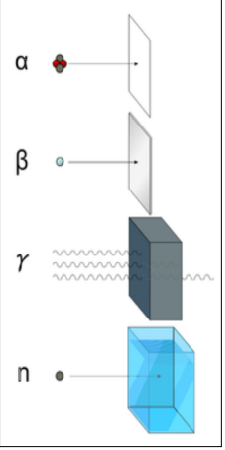
放射性物質は、生物の体内に吸収されても尿や便に混じって排出されるものがあり、このことによって体内の量が半減する期間を体内半減期、あるいは生物学的半減期と呼びます。

これに対して、体内にある放射能の半減期を実効半減期といい、年齢や健康状態による個人差があるが、例えば物理学的半減期が約30年であるセシウム137は体外に排出されるため、実効半減期は約100日とされています。

インターネット検索：ウィキペディアより

右図α線は紙1枚、β線は数ミリのアルミで遮蔽できるが、セシウム等のγ線は、コンクリート50センチ、鉛でさえ10センチが必要です。

人間の体は良くできていて、体への様々な「悪さ」へ免疫力などで対応しますが、代謝の活発な低年齢児ほど、その悪影響を受けやすいとされています。



一生懸命調理をする給食センター（HPより）



夏休み中に土表を削った北小学校の校庭

質問：子ども達の放射線対応について教育長に伺います。以前の質問への答弁は、「文科省の基準や対応の方針を基本としつつも、子供達の受ける放射線量は、低ければ低い程良い。」という趣旨であったと記憶しています。

学校等の除染ですが、去る7月に市内の園庭・校庭を測定し、白沢、池田など4つの施設の除染作業が夏休み中に行われましたが、思うほど時間の経過だけでは低減されない線量と、日々移動するホットスポットへの対応で、現在の体制で追いつくのかという不安もあります。実施状況と今後の取り組みについて伺います。

答弁：測定の結果、校庭での平均値が、除染実施の基準である**毎時0.23マイクロシーベルト**となったのが**池田幼稚園、沼田北小学校、白沢小学校及び平川小学校の4校、建物回りの側溝など局所的に超えた学校が14校ありました。**

特に校庭の除染作業では子どもの学校生活や、秋に予定している運動会など学校行事への影響が考えられることから、4校については二学期の始業前にほぼ終了したところです。

今後は、学校の局所の部分や各施設についても、環境課を始め関係部局と連携しながら、なるべく早く実施し、子どもたちが安心して学校生活が送れるよう努めていく考えです。

その後、白沢小学校の体育館脇の側溝から8000ベクレル超え放射線が…

朝日新聞にも掲載されましたが、9月14日に土壤汚染を心配される住民の方が、専門の業者に測定を依頼したところ、白沢小体育館脇側溝の土壌から、8,000ベクレルを超える放射線量が検出されました。（焼却灰なら遮蔽）

子ども達の健康検査の必要性は？精神的ストレスへのケア体制は？

答え：生後4か月までの乳児については保健師や助産師による全戸訪問を行い、育児をする上での様々な相談に応じています。

さらに、育児相談事業も定期的に開催しており、母親同士の情報交換や育児についての相談に対応できる体制となっています。

放射線による健康への影響については、放射線に関する情報が一般にわかりにくく、十分に理解できる状況にないことが不安を助長させる一因とも考えられることから、正しい知識の普及に努めることが必要であると考えていますので、今後も、厚生労働省作成した資料や県が作成した「放射線関連業務に係わるQ&A集」などを活用し、各種相談事業の中で、不安を持つ方々の声を受け止め、安心して子育てできるよう支援していく考えです。

 **数値も示さず、その数値の根拠も曖昧なままでの、「お母さん、心配のし過ぎですよ！」という相談ではないしっかりしたケアを望みたいものです。**



除染区域を測定したMAP14箇所の基準超えが

驚いた住民の方は、直ぐに行政に連絡をとりました。本格的に除染作業へ移ろうとした矢先の出来事で、沼田市もさすがに驚きは隠せず、やや混乱はしたものの、白沢振興局の方々の素早い対応で応急の対応が図られました。

混乱の理由は、国による除染基準は「空中放射線量」で決められているため、「土壌」での基準は定めがなく困惑したとのことでした。

金」として1億2千万円を拠出し、Aコープの誘致を図りました。

改装のための「出店補助金」でなく、株式を購入したので沼田市は、保有率60%の筆頭株主であり、なおかつ代表ではないが取締役となっています。

取締役と筆頭株主の責任

取締役とは、粉飾決算等でテレビ等でも、大きく取り上げられた大王製紙やオリンパスのように、その責任は重大です。

まず問われるのが会社に対する「経営責任」で、株主に対する経済的損害への責任や従業員への雇用責任、さらには社会的責任なども追わなくてはいけないのが、経営責任者としての取締役です。

一方、株主の責任では、出資した以上の経済的責任を法的に負うことはありません。

ただし、会社の運営に圧倒的な権限を持つ程の大株主の場合は、良い意味でも悪い意味でも企業運営に介入できるので、取締役と同等の「道義的責任」は、存在すると思われます。

質問：これまで都市開発を橋渡しにしてメドテックとも地権者とも協力しながら、経営改善を取り組んできていたと推察していたのですが、どこで歯車が合わなくなってしまったのか、訴訟まで起こされる状況に至る原因と経過が理解できませんので、「管理組合方式」提案後の対応について伺います。

答弁：平成22年12月9日開催の区分所有者臨時集会で平成23年1月1日をもって、管理組合とそのもとに置かれる理事会による運営へ移行することが決議されましたが、細部の調整が整わず、同年2月に、それぞれの代表者による連名で、関係者に宛てて(一旦)決議前の状態に戻し、改めて決議の実現に向けて協議を継続し、体制が整った後には協力をいただきたい旨の通知が出されています。

4月2日には、メドテック関係者によるテナント候補の現地案内が行われましたが、誘致には至りませんでした。

質問：本年度予算案として「グリーンベル21」テナント出店促進事業費補助金5千万円を、多

くの議員の心配を説得して計上してきた経過があります。

沼田市としては何としてもテナントの出店を促すという強い決意で、計上したものの、出店者は、本市が60%の筆頭株主である沼田都市開発株式会社と契約上のトラブルが生じて訴訟となっている原告であります。

今回の出店に際しての対応へのお考えを伺いたいと思います。

答弁：一部新聞報道及び折り込みチラシが配付され、11月にオープンするとされていますが、メドテックインベストメント2の業務執行社員である㈱イート・バイテック・ジャパン自らが、1階で生鮮食品を扱うマーケットを経営しようとするもので、他のフロアへのテナントの誘致を促進するとの見方もできますが、他の共有者及び区分所有者、管理者との協議調整が十分に行われている状況にはないと思われますので、引き続き、推移を見守りたいと考えています。

再質問：本年3月5日にメドテックからイートバイテックへ（所有権の）譲渡が行われた際、市は承知をしていたか。また、その評価は？

再答弁：譲渡の動きは承知していました。また、その評価については、民間同士のやり取りであり、意見は慎みたいが、継続性の確保という点では、メドテックに一踏ん張りして欲しかったと感じています。

再質問：沼田マルシェ出店の際の「手続き上のトラブル」（電気ガス水道などの契約関係）はないのか？また、市が決めた「出店改装費補助金」の扱いはどうなるのか？

再答弁：（光熱費の契約や直営運営の可否と推測します。）その辺のところを、現在関係者と協議しています。内容は、申し上げられません。

出店改装費補助金については、要項等と照らしながら検討していきます。



後から知った話ですが…

新聞報道もあつてかマスコミ関係の方や、都市開発㈱の役員の方々含めて、大勢が傍聴に訪れ議会には緊張感が…。

その中には、イトバテックの斎藤工 業務執行社員もいたとか…。…どうりで市長答弁が傍聴席にも向けられているなぁと感じました。



イートバイテック&沼田マルシェとは

EATバイテックジャパンのホームページによりますと…
 資本金：3,500万円 所在地：東京都
 代表者：斎藤 工 設立：2011年8月
 事業内容：飲食店業、ホテル・旅館の運営管理業、結婚式場の運営管理のコンサル
 考え方：“おもてなし”の最大のポイントは「食」で、その実現に必要なのは仕入れ力です。
 食事(eat)のために食材を購入(buy)する洗練されたテクニック(technic)により、好品質の素材を徹底的に安く仕入れます。
 それにより損益分岐点を下げ、ホテル・旅館業を収益性のある事業に転換することを、ビジネスモデルとして提案しています。



沼田マルシェは子会社？
 11月15日開店のチラシが入った沼田マルシェは、EATバイテックの子会社であることが、チラシの連絡先によって伺えます。

これからグリーンベルは
どうなるのだろうか？



心配症の私は、流れるままに、このまま事態が推移した場合などを想像してしまいました。
 都市開発とイートバイテックが裁判状態のまま沼田マルシェがグリーンベル21へ出店し

グリーンベル21で2つも訴訟！ その①原告＝三井生命：被告＝沼田市

【概要】原告が平成22年6月まで共有又は単独区分所有していたグリーンベル21及び駐車場に係る固定資産の評価を沼田市の職員が職務上の注意義務を漫然と怠り、違法な評価をしたため、過分に納付することとなったので、それにより被った損害の賠償を、国家賠償法に基づき、総額1億840万円を請求するというもの。

その②原告メドテック：被告＝沼田都市開発
 【概要】沼田都市開発が行ってきた請求行為、事務手続き等は適切性を欠き、管理費等約6,600万円の支払い義務はないとする債務不存在確認の訴えが、東京地方裁判所へ提起されたもの。

ようとした場合まず、電気や光熱水費の支払いが問題となります。恐らく契約者は都市開発ですから、未調整のままオープンを向かえることが可能かどうか…。？

さらに、そう遠くないうちに判決が下されると聞きましたが、都市開発が勝った場合は、沼田マルシェはグリーンベル21での営業は大変厳しくなるでしょう。逆に、イートバイテックが勝った場合には、都市開発の経営は、根本から見直しを迫られ窮地に立たされることになるでしょう。つまり、どちらが勝っても利用者市民へ歓迎される状態は期待できないのではないかと勝手に想像してしまうのです。

そこで私は、叶うはずありませんが市長に訪ねました。

再質問：かつて豊臣秀吉は、織田信長に命ぜられ四国の高松城を落城寸前に追い詰めた矢先、明智光秀の謀反により主君の死を知ると、不利な和睦を結び、大阪へとって返して光秀を討ち天下を取った（秀吉の大返し）と聞きます。目の前の敵を打つことより、天下泰平へ思いを馳せたとされています。

こうした事態は一体誰の利益になるというのでしょうか？打開策や第三の道も早急に探って、手を打つべきではないですか。

再答弁：社会一般的な常識の通る企業経営や、お互いの約束の守れる信頼関係が築けるなら、話し合いや調整も可能ではないかと考えます。

高柳勝巳の一般質問②放射能汚染対応の再強化について

【視点と目的】本年7月に入り、ようやく開始されることになった除染作業。戦争による原子爆弾以外には、経験したことのない「放射能汚染対策」ですから、財政支援含めて国の方針や指示を重視せざるを得ないことも理解しますが、残念ながら後手後手の対応となり、多額の予算を振り向けても、効果の期待できない施策となってしまうのです。

そこで、子供達の健康被害だけは、「手遅れ」な状態になることは避けたいとの思いから、3度目となりますが、重点的に実施すべき本市の対応を質問しました。

質問：8月27日付け朝日新聞では、福島県以外でも甲状腺検査を実施するという記事が掲載されていました。これは、福島県で18歳以下の人の甲状腺超音波検査による「しこり」などの出現率が36%と高率なので全国で4500人を抽出して比較するということです。

こうした中、栃木県那須町では甲状腺や尿、母乳検査の費用を全額負担すると聞いています。

福島第一原発の200km圏域では、千葉県の柏、流山市と群馬県では本市を挟んで桐生市と川場村周辺が、事故直後0.5μシーベルト以上の地域で、線量では那須町と同等のレベルです。

こうした事実をしっかり受け止めるならば、やはり、母子への健康調査についての具体的な取り組みは、必須と考えますが…。

答え：本年6月に開催された群馬県の「第2回放射線の健康への影響に関する有識者会議」の結果では、「放射線の県民の健康への影響については問題ない」と結論づけられています。

また、栃木県や宮城県の有識者会議の報告書等でも同様の結論が報告されていることから、本市でも現時点では、放射線の影響にかかる一律の健康検査の必要性は低いと考えています。



「やらせ」で事前打ち合せ？

福島健康調査：「秘密会」で見解すり合わせ 毎日新聞 2012年10月03日

東京電力福島第一原発事故を受けて福島県が実施中の県民健康管理調査について専門家が議論する検討委員会を巡り、県が委員らを事前に集め秘密裏に「準備会」を開いていたことが分かった。

準備会では調査結果に対する見解をすり合わせ「がん発生と原発事故に因果関係はない」こ

利根沼田の

お母さん達の学習会での話は…

8月に中央公民館で催された「子供達の健康について一緒に考えてみませんか？」という学習交流会に参加させていただきました。

そこには、放射線汚染地域の中で、子供を思い日々悩んでいる、複数のお母さん方の悲痛な声がありました。

・甲状腺に「異常」が出た。もっとしっかり検査をすれば、様々なことがはっきりしてくるのではないか。医者は放射線との因果関係は不明だが、住んでいる地域のことを考えると否定もできないと言う。利根沼田でも検査のできる体制を望む。

・実家は農家で作る人の苦労や気持ちも一定理解はするが、残念ながら「地産地消」は今のところ断念せざるを得ない。子供の命を守ることを大切にしたい。（現代の農業も未来の大人の健康も大切）

・スーパーの野菜も数値がゼロは少ない。基準値以下でなら大丈夫という保証はない。

・毎日食べる学校給食への対応を何とかして欲しい。毎日がストレスと不安でいっぱいだ。

・子供達が集まる場所（公園、学校、通学路）は極力放射線量の低減に努力して欲しい。

年間被曝総量を重く受け止めて、対応を願う。

となどを共通認識とした上で、本会合の検討委でのやりとりを事前に打ち合わせていた。

出席者には準備会の存在を外部に漏らさぬよう口止めもしていた。福島県は、検討委での混乱を避け県民に不安を与えないためだったとしているが、毎日新聞の取材に不適切さを認め、今後開催しない方針を示した。

誠に残念ながら、こうした事例が後を絶ちません。…だから市長には「〇△有識者会議」とか「〇△調査会」の報告を重視するのではなく「今、利根沼田で起きている実態」に真摯向き合って、県や国に接して欲しいのです。